株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
証券コード	4283
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	住所変更等用紙のご請求　0120-175-417 その他のご照会　0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「松下電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

http://www.naisis.co.jp/

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
電話 06-6906-2801（代表）

R100 古紙配合率100%再生紙　PRINTED WITH SOY INK

この冊子は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

第9期中間期 事業のご報告　平成18年4月1日～平成18年9月30日

Business Now

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

証券コード:4283

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。国内の経済情勢は順調に推移し、企業収益の改善もさらなる広がりを見せています。IT投資においては、経営改革・構造改革という、よりコアなソリューションが求められており、またセキュリティ・内部統制など法的対応に関わるニーズも急速に高まっています。こうしたなかで当社グループは、ITビジネスの総合力を生かしワンストップソリューションを展開してまいりました。中期計画「2010年プラン」についても目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでいます。株主の皆様には今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　**河 村 雄 良**

Q 当中間期の主だった動きについてお聞かせください

A 米国有力企業とライセンスビジネスを開始

IT市場は、景気回復にともない中堅・中小企業のIT投資が拡大しつつあります。ご承知のとおり当社は中堅・中小企業をターゲットとしたソリューションビジネスを展開しており、事業環境として今後さらに期待が高まるところです。また、ソリューションにおける需要も、従来のシステム構築主体から運用へとシフトしつつあります。同業大手においても運用サービスの強化を掲げていますが、運用サービスで長年の実績を誇る当社の競争力はトップクラスにあり、これらの市場環境の変化は、当社にとって強力な追い風であると認識しています。当社グループにおける動きでは、一つはシンクライアント事業のレベルアップとセキュリティ事業の融合・拡大を図るため、従前の「シンクライアントソリューション事業部」を「セキュリティソリューション事業部」として改編しました。さらに新商材、新たなビジネスモデルの構築などを推進する社長直轄のセクションとして「新事業企画室」を新設しました。これはいずれも「2010年プラン」目標達成のための組織強化策です。

また今秋、米国アーデンス社と、ネットワークブート型シンクライアントのミドルウェア「Ardence（アーデンス）」の日本で唯一の総販売代理店契約を締結し、新たにライセンスビジネスを開始しました。（P.6参照）なお、2006年9月19日付日本経済新聞紙上で発表された「2005年度日経優良企業ランキング」の収益性ランキングで、全国上場企業2,326社中、当社は第6位にランキングされました。コスト意識の高さと利益率の高いビジネスへの戦略的な取り組みが評価されたものと捉えております。

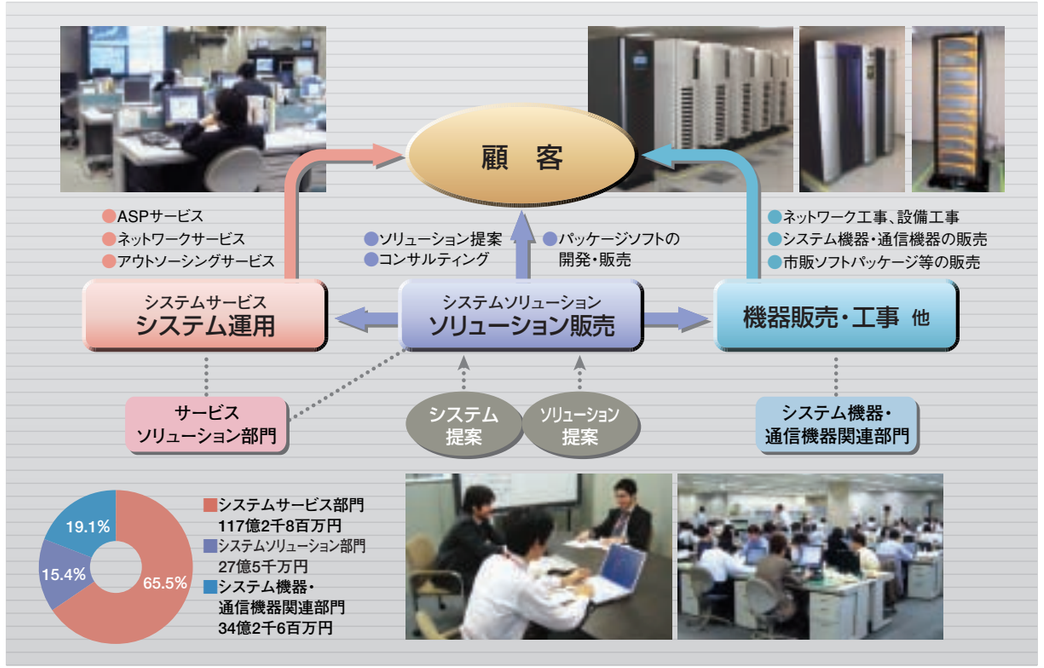
Q 「バリューデザイナー」というキーワードを掲げていますが？

A お客様の価値を高め、ビジネスの現場力を強化する

企業がIT投資をする際に、バリューチェーン※1をいかに構築するかが重要なポイントとなります。現状ではシステムが個別最適化に止まっているケースがほとんどです。当社の強みはバリューチェーンを実現するITのデザイン力を持っていることです。その役割はお客様の価値を高めていくことであり、現場力を強化するためにITで“モノ”や“情報”をつないでよく見えるようにすることです。私たちの掲げる新しいコンセプト「バリューデザイナー」はそこに基軸を置いているのです。2006年10月19・20日に開催した「2006ビジネスソリューションエクスポin品川」では、『“つなぐ”で「見える化」…その先に見えるもの』と銘打ち、多数のお客様にご来場いただきましたが、ビジネスの現場力を高める「バリューデザイナー」という方向性を充分に体感していただけたと思います。

2006ビジネスソリューションエクスポin品川 会場

※1　バリューチェーン（価値連鎖）：調達、開発、製造、販売、サービスという業務の流れのなかで順次、価値とコストが付加・蓄積され最終的な「価値」が生まれるという概念。



Q 当中間期の業績についてご説明ください

A サービスソリューションが順調に推移し、利益目標をクリア

当中間期については、松下電工向けのシステム構築やSCMシステム構築に関する受注売上、またシステム連携ソリューション売上の増加などにより、サービスソリューションが順調に推移しましたが、システムの周辺機器関連の売上が低調でした。この結果、当中間期の連結売上高は179億5百万円、連結営業利益は20億5千8百万円、連結経常利益は20億9千6百万円、連結中間純利益は12億3千8百万円となり、当初目標であった売上高185億円には残念ながら到達できませんでしたが、目標営業利益20億円はクリアしております。

部門別には、システムサービス部門は新規のアウトソーシング受注やシステム運用・保守サービスの売上が好調に進んだことに加え、ASP顧客の増加もあり、連結売上高は117億2千8百万円となりました。システムソリューション部門は、自社ソフト「MetaForce（メタフォース）」「おてがるコールセンター」などの販売やシステム連携ソリューションの受注が堅調に推移し、27億5千万円となりました。システム機器・通信機器関連部門は、システムの周辺機器関連売上が伸び悩み、連結売上高は34億2千6百万円となりました。

Q 今後の展開と通期の見通しについてお聞かせください

A M&A、アライアンスを視野に入れた新事業の展開

「2010年プラン」では、2010年の経営目標として売上高700億円、営業利益75億円を掲げています。この高い目標を実現するには、これまでの事業路線の拡大のほかにM&Aとアライアンスの展開を考えています。そこで、“新しい技術・商材”、“新たな販路”、そして“時間”を取り込むという3つの方針を打ち出しています。当社グループでは、シンクライアント、EAI※2、ECM※3という先進的なソリューションを推進する強みがあります。これらを武器に顧客拡大や提携先の確保を行っていきたいと考えています。そうした中、先に申し上げました米国アーデンス社との総販売代理店契約の締結は「2010年プラン」実現に向けての第一歩と位置づけています。

通期につきましては、懸念する材料もなく、当初の目標数値を達成できるものとみています。

また積極的にIR活動を行い、適正な株価形成に努めております。

今後も株主価値を高める経営に注力しながら、さらなる業容の拡大を目指してまいります。

※2 EAI（エンタープライズアプリケーション統合）：複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、効率的なデータ、プロセスの統合を図ること。
※3 ECM（エンジニアリングチェーンマネジメント）：製造全体に亘る技術情報の一元管理を行い、品質向上と効率化を実現すること。

特集 もっと知りたい ITビジネス

NTTドコモのGPS搭載「FOMA」端末に対応 クルマや人の位置がカンタンにわかるASP※サービス『ロケ探』

GPSは、人工衛星からの電波をもとに自分が現在いる場所を誤差数メートルの精度で測定できるシステムです。

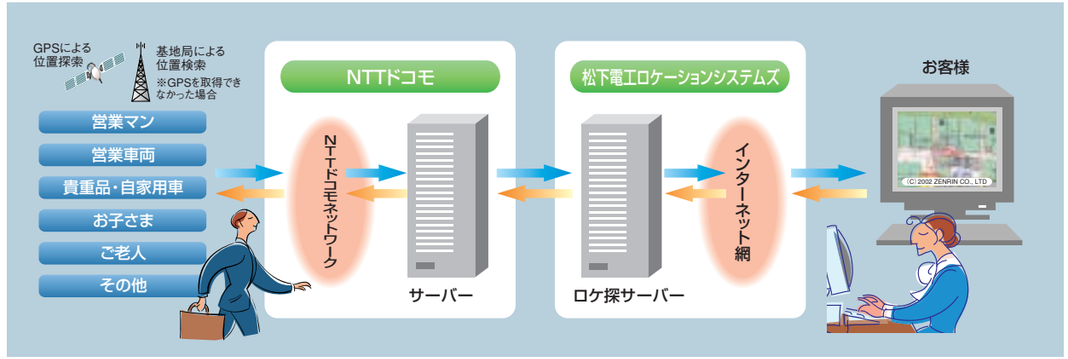
カーナビや山歩きなどのほか、航空機の飛行などでの利用が有名ですが、最近では、GPS機能を搭載した携帯電話が急増しています。この携帯電話のGPS機能をビジネスでも活用しようと生まれたのが、位置探索サービス『ロケ探』です。

『ロケ探』はNTTドコモのGPS携帯電話を持ったクルマや人の位置を、インターネットを介してパソコンや携帯電話から、簡単な操作で、いつでも知ることができるシステムです。

ASPサービスとして提供されるシステムを利用するため、高価な地図ソフトの購入や新たなシステム開発投資の必要がなく、使いたい時にすぐに使うことができます。運送業や保守サービス業のほか、老人介護施設でも利用が期待されています。

『ロケ探』は当社を開発元、当社の子会社である松下電工ロケーションシステムズ株式会社が販売元となり、現在その拡販に努めております。

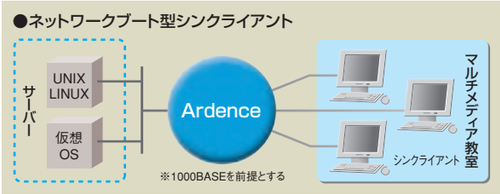
※ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）：インターネットを通じ、業務用などの応用ソフトを顧客にレンタルする事業者、またはサービス。



米国アーデンス社と国内唯一のマスターディストリビューター契約を締結

当社は、2006年9月にArdence,Inc.（本社:米国マサチューセッツ州)とネットワークブート型シンクライアントのミドルウェア「Ardence（アーデンス）」の日本における唯一のマスターディストリビューター契約（総代理店契約）を締結しました。「Ardence」は文教市場を中心にネットワークブート型としてはシェアNo.1を誇ります。これはクライアント端末内にハードディスクを持たず、サーバーに用意されたOSとアプリケーションをローカルのメモリ上にダウンロードしパソコンと同じように利用できる優れた商品です。また、強固なセキュリティと運用管理の大幅な軽減が可能となります。

当社では、主要市場である大学・高等専門学校で「Ardence」のシェアアップを推進するほか、今後、全国的に導入が見込まれている小中高校などへ普及拡大をめざして、ライセンスビジネス展開してまいります。



薬剤師向けｅラーニングサイト「ＭＰラーニング」開設

当社は、2006年5月より医薬品、化粧品等の卸売事業を行う株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（本社：東京都中央区、以下メディ・パルHD）と薬剤師向けeラーニングサイト「MPラーニング」のASPサービスを開始しました。メディ・パルHDが学習コンテンツを提供し、当社がリーズナブルな料金体系でサービス運営を行っております。「MPラーニング」は、現場で働く薬剤師のサポートをコンセプトに医療分野から栄養学、薬事管理など幅広い実務型の学習を目的とするものです。また、指導薬剤師として高い需要のある認定薬剤師の生涯教育にも対応していく予定です。学習結果や進捗状況がわかる管理画面を設置しているのが特長です。

連結財務諸表（要約）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

中間連結貸借対照表

（単位:百万円）

科目	当中間期末（平成18年9月30日現在）	前期末（平成18年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	15,573	16,302
現金及び預金	1,002	1,560
受取手形及び売掛金	5,921	9,376
その他	8,649	5,366
固定資産	2,060	2,306
有形固定資産	528	537
無形固定資産	600	775
投資その他の資産	932	993
資産合計	17,634	18,609
負債の部		
流動負債	5,484	7,245
支払手形及び買掛金	2,729	3,818
その他	2,755	3,426
固定負債	278	366
退職給付引当金	235	333
長期預り金	42	33
負債合計	5,763	7,611
少数株主持分		
少数株主持分	—	13
資本の部		
資本金	—	1,040
資本剰余金	—	870
利益剰余金	—	9,073
資本合計	—	10,984
負債、少数株主持分及び資本合計	—	18,609
純資産の部		
株主資本	11,852	—
資本金	1,040	—
資本剰余金	870	—
利益剰余金	9,941	—
少数株主持分	18	—
純資産合計	11,870	—
負債及び純資産合計	17,634	—

中間連結損益計算書

（単位:百万円）

科目	当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	前中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）
売上高	17,905	19,622
売上原価	14,672	15,895
売上総利益	3,232	3,726
販売費及び一般管理費	1,174	1,225
営業利益	2,058	2,500
営業外収益	40	44
営業外費用	2	11
経常利益	2,096	2,533
特別利益	0	43
特別損失	0	10
税金等調整前中間純利益	2,097	2,566
法人税、住民税及び事業税	803	985
法人税等調整額	49	42
少数株主利益	5	7
中間純利益	1,238	1,532

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	前中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,373	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△107
現金及び現金同等物の増減額	956	2,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,625	3,080
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,581	5,126

企業集団の状況（平成18年9月30日現在）

- **親会社　松下電工株式会社**
  資本金 148,513百万円
- **親会社　松下電器産業株式会社**
  資本金 258,740百万円
- **子会社 松下電工ロケーションシステムズ株式会社**
  資本金 70百万円　当社の議決権比率71.4%

位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。

中間連結株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	1,040	870	9,073	10,984	13	10,997
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△346	△346		△346
役員賞与			△25	△25		△25
中間純利益			1,238	1,238		1,238
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					5	5
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	867	867	5	873
平成18年9月30日残高	1,040	870	9,941	11,852	18	11,870

単体財務諸表（要約）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

中間貸借対照表

（単位:百万円）

科目	当中間期末（平成18年9月30日現在）	前期末（平成18年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	15,433	16,213
現金及び預金	917	1,511
売掛金	5,896	9,351
その他	8,619	5,349
固定資産	2,110	2,358
有形固定資産	527	537
無形固定資産	600	775
投資その他の資産	982	1,045
資産合計	17,543	18,571
負債の部		
流動負債	5,410	7,203
買掛金	2,615	3,730
その他	2,795	3,473
固定負債	278	366
退職給付引当金	235	333
長期預り金	42	33
負債合計	5,688	7,570
資本の部		
資本金	—	1,040
資本剰余金	—	870
利益剰余金	—	9,090
資本合計	—	11,001
負債及び資本合計	—	18,571
純資産の部		
株主資本	11,854	—
資本金	1,040	—
資本剰余金	870	—
利益剰余金	9,944	—
純資産合計	11,854	—
負債及び純資産合計	17,543	—

中間損益計算書

（単位:百万円）

科目	当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	前中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）
売上高	17,415	19,125
売上原価	14,262	15,469
売上総利益	3,153	3,656
販売費及び一般管理費	1,125	1,176
営業利益	2,027	2,480
営業外収益	40	42
営業外費用	2	4
経常利益	2,066	2,518
特別利益	0	40
特別損失	0	10
税引前中間純利益	2,067	2,548
法人税、住民税及び事業税	793	985
法人税等調整額	49	78
中間純利益	1,224	1,484
前期繰越利益	—	6,571
中間未処分利益	—	8,055

中間株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	1,040	870	9,090	11,001	11,001
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△346	△346	△346
役員賞与			△25	△25	△25
中間純利益			1,224	1,224	1,224
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	853	853	853
平成18年9月30日残高	1,040	870	9,944	11,854	11,854

会社・株式データ

（平成18年9月30日現在）

会社概要

商　　号　松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
設　　立　1999年2月22日
資 本 金　1,040百万円
事業内容　情報システムに係わる
　　インテグレーション業務全般
従業員数　509名

役　員

代表取締役社長　河村雄良
専務取締役　野瀬康彦
専務取締役　水野三男
常務取締役　金谷末廣
取締役　小野年弘 ※1
取締役　佐谷紳一郎 ※1
常勤監査役　新開辰次 ※2
監査役　渡邊邦昭 ※2
監査役　石井誠

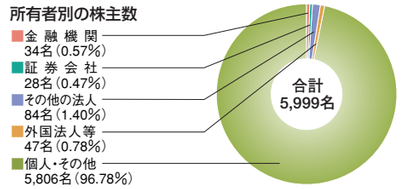
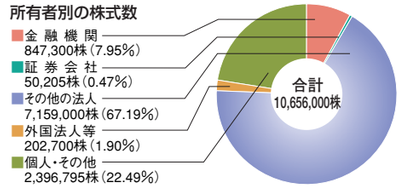
常務執行役員　山村隆司
常務執行役員　砺田勉
常務執行役員　種谷数廣
執行役員　奥田幹夫
執行役員　有賀信二

※1 社外取締役　※2 社外監査役

株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,656,000株
株主数	5,999名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	議決権比率（%）
松下電工株式会社	6,787,200	63.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	374,500	3.51
松下電工IS自社株投資会	220,300	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	141,300	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）	75,100	0.70
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	45,600	0.43
日本証券金融株式会社	38,800	0.36
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	38,800	0.36
ユナイテッドネーションズ、フォーザユナイテッドネーションズジョイントスタッフペンションファンドアユーエヌオーガン	38,000	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社（信託口）	37,100	0.35

所有者区分別株式分布状況